

水道事業会計

議案第 30 号

令和 4 年度湖西市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	26,200戸		
(2) 年 間 総 配 水 量	6,680,000m ³		
(3) 一 日 平 均 配 水 量	18,300m ³		
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事他	布設延長	3,900m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益		1,211,300 千円	
第 1 項 営 業 収 益		1,103,635 千円	
第 2 項 営 業 外 収 益		107,645 千円	
第 3 項 特 別 利 益		20 千円	
	支	出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用		1,090,233 千円	
第 1 項 営 業 費 用		1,080,668 千円	
第 2 項 営 業 外 費 用		8,535 千円	
第 3 項 特 別 損 失		1,030 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 581,136 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,407 千円、当年度分損益勘定留保資金 292,714 千円並びに建設改良積立金 226,015 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	225,450 千円
第1項 企 業 債	198,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円
第4項 補 助 金	7,040 千円
第5項 そ の 他 資 本 的 収 入	20,400 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	806,586 千円
第1項 建 設 改 良 費	740,278 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	66,308 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム使用料	令和5年度～令和9年度	5,388 千円
変更認可申請等作成業務	令和5年度～令和5年度	32,450 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	198,000 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

100,058 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,176 千円と定める。

令和4年2月18日提出

湖西市長 影山剛士

水道事業会計予算説明書

令和4年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収益			1,211,300	
	1. 営業収益		1,103,635	
		1. 給 水 収 益	1,082,402	上水道料金
		2. 受託給水工事収益	3,208	受託による切回し修繕他
		3. その他営業収益	18,025	下水道使用料受託業務負担金他
	2. 営業外収益		107,645	
		1. 受取利息及び配当金	805	預金利息、有価証券利息
		2. 加 入 金	18,119	
		3. 補 助 金	0	
		4. 長期前受金戻入	88,691	補助金等で取得した資産の減価償却費相当分
		5. 雑 収 益	20	
		6. 消費税込付金	10	
	3. 特別利益		20	
		1. 固定資産売却益	10	
	2. 過年度損益修正益	10		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費用			1,090,233	
	1. 営業費用		1,080,668	
		1. 原水、浄水、配水 及び給水費	572,865	給与等 17,523 動力費 40,800 受水費 401,902
		2. 受託給水工事費	3,250	消火栓修繕他 1,604
		3. 総 係 費	123,128	給与等 40,368 委託料 58,948
		4. 減 価 償 却 費	359,405	
		5. 資 産 減 耗 費	22,010	固定資産除却他
		6. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		8,535	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	8,485	
		3. 雑 支 出	50	
	3. 特別損失		1,030	
		1. 固定資産売却損	10	
		2. 過年度損益修正損	1,000	
		5. その他特別損失	20	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			225,450	
	1. 企 業 債		198,000	
		1. 企 業 債	198,000	
	2. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4. 補 助 金		7,040	
		1. 国 庫 補 助 金	7,040	生活基盤施設耐震化等交付金
	5. そ の 他 資本的収入		20,400	
1. 工 事 負 担 金		20,400	消火栓工事 6,400 配水管布設替工事 14,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			806,586	
	1. 建設改良費		740,278	
		1. 水 源 改 良 費	236,100	工事請負費 212,900
		2. 配水管拡張改良費	485,087	給与等 41,751 配水管布設替工事 429,990
		3. 量 水 器 費	1,371	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	17,720	計装設備、ポンプ設備 他
	2. 企 業 債 償 還 金		66,308	
		1. 企 業 債 償 還 金	66,308	

令和4年度 湖西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,442,894
減価償却費	359,405,000
長期前受金戻入	△ 88,691,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 224,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	366,657
固定資産除却損	22,000,000
固定資産売却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,038,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,262,520
未払金の増減額（△は減少）	44,559,969
受取利息及び配当金	△ 805,000
支払利息及び企業債取扱諸費	8,485,000
小計	422,773,085
受取利息及び配当金の受取額	805,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,485,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,093,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 677,870,275
有形固定資産の売却による収入	9,091
補助金等の収入	27,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,421,184
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,308,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,692,000
資金増加額（又は減少額）	△ 127,951,770
資金期首残高	1,472,709,309
資金期末残高	1,344,757,539

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	2,568	27,583	0	17,607	47,758	13,117	60,875
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,660	0	13,047	31,707	10,044	41,751
	合 計	0	14	2,568	46,243	0	30,654	79,465	23,161	102,626
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	2,253	27,677	0	16,968	46,898	13,347	60,245
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,505	0	12,677	31,182	9,663	40,845
	合 計	0	14	2,253	46,182	0	29,645	78,080	23,010	101,090
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	315	△ 94	0	639	860	△ 230	630
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	155	0	370	525	381	906
	合 計	0	0	315	61	0	1,009	1,385	151	1,536

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	10,135	8,003	1,460	1,014	1,344	6,532	336	1,430	260
	前年度	10,828	8,047	1,463	1,194	1,344	4,496	252	1,193	685
	比 較	△ 693	△ 44	△ 3	△ 180	0	2,036	84	237	△ 425
手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職特別勤務 手当	夜間勤務 手当	
	本年度	0	0	107	15	0	0		18	0
	前年度	0	0	110	15	0	0		18	0
	比 較	0	0	△ 3	0	0	0		0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	
給料	61	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	61	平均昇給率 1.3 %
		その他の増減分	0	
手当	1,009	制度改正に伴う増減分	△ 693	
		その他の増減分	1,702	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	令 和 3 年 1 月 1 日 現 在
事務・技術職	平均給料月額 (円)	295,166	293,282
	平均給与月額 (円)	329,740	328,901
	平均年齢 (歳)	41歳 3月	40歳 9月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	154,900 円	154,900 円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 等級別職員数

区分	令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
事務・技術職	1級	1 人	7.7 %	1級	2 人	15.4 %
	2級	5	38.5	2級	3	23.1
	3級	1	7.7	3級	2	15.4
	4級	3	23.1	4級	3	23.1
	5級	1	7.7	5級	1	7.7
	6級	1	7.7	6級	1	7.7
	7級	1	7.7	7級	1	7.7
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	13	100.0	計	13	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度	
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
比 較 (B)/(A) (%)	92.3	92.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.150 _{月分}	2.150 _{月分}	4.30 _{月分}	有
前 年 度	2.225 _{月分}	2.225 _{月分}	4.45 _{月分}	有
一般会計の制度	2.150 _{月分}	2.150 _{月分}	4.30 _{月分}	有

(6) 定年退職に係わる退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875 _{月分}	33.27075 _{月分}	47.709 _{月分}	47.709 _{月分}	
一般会計の制度	24.586875 _{月分}	33.27075 _{月分}	47.709 _{月分}	47.709 _{月分}	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	38.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			自己財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
土木積算システムリース料	(3,927) 2,985	平成31年度～	2,271	～令和5年度	714				714
水道料金収納業務等包括業務	(153,330) 153,330	令和3年度～	0	～令和6年度	102,220				102,220
公営企業会計システム使用料	(5,987) 5,987	令和 年度～	0	～令和9年度	5,388				5,388
変更認可申請等作成業務	(32,450) 32,450	令和 年度～	0	～令和5年度	32,450				32,450

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和4年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		364,539,155		
イ 建 物	292,947,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 164,573,984</u>	128,373,272		
ウ 構 築 物	16,106,768,958			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,165,512,304</u>	7,941,256,654		
エ 機 械 及 び 装 置	1,373,782,506			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,034,988,596</u>	338,793,910		
オ 車 両 運 搬 具	11,995,597			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,357,052</u>	638,545		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,831,191			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,431,248</u>	8,399,943		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>235,453,730</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,017,455,209	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,365,000</u>	
固 定 資 産 合 計				9,067,870,509
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,344,757,539	
(2) 未 収 金		142,040,527		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,570,769</u>	136,469,758	
(3) 貯 蔵 品			7,243,880	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,489,471,177
資 産 合 計				<u>10,557,341,686</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>462,779,457</u>		
企業債合計			<u>462,779,457</u>	
固定負債合計				462,779,457
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>52,709,041</u>		
企業債合計			52,709,041	
(2) 未払金			80,746,769	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>7,165,000</u>		
引当金合計			7,165,000	
(4) その他流動負債			<u>51,283,127</u>	
流動負債合計				191,903,937
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,169,220,956</u> <u>△ 553,273,640</u>		615,947,316
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,298,256,909</u> <u>△ 782,667,264</u>		515,589,645
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>230,117,016</u> <u>△ 84,044,896</u>		146,072,120
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 341,313,800</u>		394,116,801
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 405,774,544</u>		<u>341,427,767</u>
繰延収益合計				<u>2,013,153,649</u>
負債合計				<u>2,667,837,043</u>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					6,292,937,844
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
	イ 国 庫 (県) 補 助 金		<u>849,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			9,027,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,061,037,079		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>380,745,039</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,587,538,885</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>1,596,566,799</u>
	資 本 合 計				<u>7,889,504,643</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>10,557,341,686</u>

令和3年度 湖西市水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	975,139,000		
	(2) 受託給水工事収益	3,890,910		
	(3) その他営業収益	<u>13,927,737</u>	992,957,647	
2	営業費用			
	(1) 原水・浄水・配水及び給水費	497,410,693		
	(2) 受託給水工事費	3,940,467		
	(3) 総係費	143,545,376		
	(4) 減価償却費	355,559,548		
	(5) 資産減耗費用	15,010,000		
	(6) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,015,476,084</u>	
	営業利益			△ 22,518,437
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	805,210		
	(2) 補助金	5,939,000		
	(3) 長期前受金戻入	88,439,680		
	(4) 加入金	15,189,000		
	(5) 雑収	<u>92,080</u>	110,464,970	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,954,000		
	(2) 繰延資産償却	0		
	(3) 雑支	<u>83,846</u>	<u>11,037,846</u>	<u>99,427,124</u>
	経常利益			76,908,687
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>567,860</u>	567,860	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	189,586		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>189,586</u>	<u>378,274</u>
	当年度純利益			77,286,961
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>269,811,447</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>347,098,408</u>

令和3年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		352,493,700		
イ 建 物 減価償却累計額	292,947,256 <u>△ 159,107,162</u>	133,840,094		
ウ 構 築 物 減価償却累計額	15,641,594,673 <u>△ 7,829,196,390</u>	7,812,398,283		
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	1,281,655,609 <u>△ 1,019,462,028</u>	262,193,581		
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	11,995,597 <u>△ 11,182,604</u>	812,993		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	85,922,101 <u>△ 76,510,000</u>	9,412,101		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>149,858,273</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,721,009,025	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,365,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,365,000</u>	
固 定 資 産 合 計				8,771,424,325
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,472,709,309	
(2) 未 収 金		122,046,041		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,363,173</u>	116,682,868	
(3) 貯 蔵 品			7,808,970	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,598,201,147
3 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費			<u>0</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>0</u>
資 産 合 計				<u>10,369,625,472</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>317,489,264</u>		
企業債合計			<u>317,489,264</u>	
固定負債合計				317,489,264
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>66,307,234</u>		
企業債合計			66,307,234	
(2) 未払金			40,690,449	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>7,389,000</u>		
引当金合計			7,389,000	
(4) その他流動負債			<u>51,283,127</u>	
流動負債合計				165,669,810
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額		<u>1,169,220,956</u> <u>△ 527,361,344</u>		641,859,612
イ 工事負担金 収益化累計額		<u>1,277,856,909</u> <u>△ 753,777,758</u>		524,079,151
ウ 国庫(県)補助金 収益化累計額		<u>223,077,016</u> <u>△ 80,255,562</u>		142,821,454
エ 加入金 収益化累計額		<u>735,430,601</u> <u>△ 327,986,083</u>		407,444,518
オ 他会計負担金 収益化累計額		<u>747,202,311</u> <u>△ 389,002,397</u>		<u>358,199,914</u>
繰延収益合計				<u>2,074,404,649</u>
負債合計				<u>2,557,563,723</u>

資 本 の 部

7	資 本 金	円	円	円	円
					6,023,126,397
8	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
	イ 国 庫 (県) 補 助 金		<u>849,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			9,027,914	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		144,656,767		
	イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,287,052,263		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>347,098,408</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,779,907,438</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>1,788,935,352</u>
	資 本 合 計				<u>7,812,061,749</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>10,369,625,472</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	25～40年
機械及び装置	3～15年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額（一般負担金）を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

